平成25年２月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年４月11日

上 場 会 社 名 イオン株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号 ８２６７　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者 (役職名)取締役兼代表執行役社長　　(氏名)岡田　元也
問合せ先責任者 (役職名)秘書室責任者　　(氏名)堤　唯見　　TEL(043)212－6042(代表)

定時株主総会開催予定日　平成25年５月16日　　配当支払開始予定日　平成25年４月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年２月期の連結業績(平成24年３月１日～平成25年２月28日)

(1)連結経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	5,685,303	8.8	190,999	△3.8	212,907	0.3	74,697	11.9
24年２月期	5,223,344	2.1	198,638	13.3	212,260	16.6	66,750	11.8

(注)包括利益　25年２月期　152,203百万円(90.3%)　24年２月期　79,994百万円(△11.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%
25年２月期	95 73	87 64	7.6	4.4
24年２月期	87 23	76 30	7.3	5.4

(参考)持分法投資損益　25月２月期　7,764百万円　24年２月期　5,190百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	5,725,862	1,447,703	18.0	1,306 22
24年２月期	4,048,937	1,282,066	23.1	1,216 22

(参考)自己資本　25年２月期　1,033,446百万円　24年２月期　935,737百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	142,289	△324,869	223,234	424,701
24年２月期	203,382	△327,865	△13,061	166,277

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	—	—	—	23 00	23 00	17,697	26.4	1.9
25年２月期	—	12 00	—	12 00	24 00	18,975	25.1	1.9
26年２月(予想)	—	13 00	—	13 00	26 00		27.4	

３．平成26年２月期の連結業績予想(平成25年３月１日～平成26年２月28日)　　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,000,000	5.5	200,000～210,000	4.7～9.9	215,000～225,000	1.0～5.7	75,000	0.4	94.80

※第２四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
追加　１社（社名　株式会社イオン銀行）
(注)詳細は、添付資料10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更　：有
(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　25年２月期　800,446,214株　24年２月期　800,446,214株
② 期末自己株式数　25年２月期　9,275,079株　24年２月期　31,065,617株
③ 期中平均株式数　25年２月期　780,316,477株　24年２月期　765,223,095株
(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成25年２月期の個別業績(平成24年３月１日～平成25年２月28日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	43,935	△14.1	26,332	△27.7	25,064	△33.1	28,915	62.7
24年２月期	51,128	7.6	36,438	0.9	37,489	0.2	17,769	291.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年２月期	37	5	34	6
24年２月期	23	22	20	41

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年２月期	1,174,960	589,531	50.1	744　17
24年２月期	1,045,669	553,047	52.8	717　89

(参考)自己資本　25年２月期　588,824百万円　24年２月期　552,387百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料７ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析⑤次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績..... 2
(1) 経営成績に関する分析..... 2
(2) 財政状態に関する分析..... 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当..... 9
２．企業集団の状況..... 10
３．経営方針..... 11
(1) 会社の経営の基本方針..... 11
(2) 中期的な会社の経営戦略..... 11
４．連結財務諸表..... 13
(1) 連結貸借対照表..... 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... 16
(3) 連結株主資本等変動計算書..... 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書..... 22
(5) 継続企業の前提に関する注記..... 24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更..... 24
(7) 追加情報..... 24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項..... 24
(セグメント情報等)..... 25
(１株当たり情報)..... 30
(重要な後発事象)..... 31
５．個別財務諸表..... 35
(1) 貸借対照表..... 35
(2) 損益計算書..... 37
(3) 株主資本等変動計算書..... 39
(4) 継続企業の前提に関する注記..... 42
６．その他..... 42
(1) 役員の異動..... 42

【参考資料】

１．要約連結貸借対照表..... 43
(1) 総合金融事業を除く要約連結貸借対照表..... 43
(2) 総合金融事業の要約貸借対照表..... 44
(3) 要約連結貸借対照表..... 45
２．要約連結損益計算書..... 46
(1) 総合金融事業を除く要約連結損益計算書..... 46
(2) 総合金融事業の要約損益計算書..... 46
(3) 要約連結損益計算書..... 46
３．要約連結キャッシュ・フロー計算書..... 47
(1) 総合金融事業を除く要約連結キャッシュ・フロー計算書..... 47
(2) 総合金融事業の要約連結キャッシュ・フロー計算書..... 48
(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書..... 49

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①連結業績の状況

当期は、2012 年末からの国内株式市場の持ち直し等もあり明るい兆しが見えつつあるものの、欧州における債務危機、中国をはじめ新興国における経済成長の鈍化の影響等により、景気は緩やかな回復にとどまりました。個人消費についても、2014 年４月に予定されている消費税増税による可処分所得減少に対する不安もあり、低調に推移する等、小売業界において厳しい経営環境が続きました。このような環境のもと、当社は、グループ経営全般を統括するグループＣＥＯと事業全般の執行責任を担うグループＣＯＯ体制を確立し、当期を２年目とするイオングループ中期経営計画（2011 年度～2013 年度）でグループ共通戦略として掲げる「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を着実に推進しました。

「アジアシフト」については、2012 年３月にイオングループ中国本社（永旺（中国）投資有限公司）を、同年 11 月にはイオングループアセアン本社（AEON ASIA SDN. BHD.）を本格的に稼働させ、日本、中国、アセアンの３本社体制の基盤を構築しました。また、マレーシアにおいては、同年 11 月にフランスのカルフール社（Carrefour S.A.）より同社のハイパーマーケット事業を運営する Magnificient Diagraph Sdn. Bhd.（現 AEON BIG (M) SDN.BHD.）及び Carrefour Malaysia Sdn. Bhd. （現 AEON SOUTH EAST ASIA SDN.BHD.）の全ての発行済み株式を取得し、イオンマレーシア（AEON Co.(M) Bhd.）と合わせて同国における当社グループの営業収益は首位企業と僅差の第２位になる等、事業基盤の拡大を図りました。「大都市シフト」については、首都圏において都市型の小型ＳＭ（スーパーマーケット）「まいばすけっと」や小型ＤＳ（ディスカウントストア）業態「アコレ」の出店を加速し、当期末でそれぞれ 330 店舗、40 店舗となりました。また、2013 年１月に首都圏を中心にＳＭ等 117 店舗を展開するテスコジャパン株式会社 （現イオンエブリ株式会社）の発行済株式の 50％をイギリスのテスコ社（Tesco PLC）より取得し、当社の持分法適用関連会社としました。「シニアシフト」については、シニア世代の考え方として当社が賛同する「グランド・ジェネレーション（G.G）」に対応するべく、2012 年９月から毎月 15 日を「G.G感謝デー」とする取り組みを開始し、55 歳以上の方を対象とする「G.G イオンカード」や「G.G ＷＡＯＮ」の発行を開始しました。「デジタルシフト」については、2012 年８月に当社グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」を開設したほか、イオンモールに入店するテナントの商品をＷｅｂ上で購入できる「イオンモールオンライン」を開設しました。

また、グループ構造改革では、2013 年１月に総合金融事業において当社連結子会社のイオンクレジットサービス株式会社と持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行が経営統合し、同年４月１日より銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社が発足しました。同社は、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした小売業と金融業が融合した小売業発の総合金融グループとしてお客さま満足の最大化を図ってまいります。

グループ収益を牽引するＧＭＳ（総合スーパー）事業は、高収益と高成長を実現する新たなＧＭＳモデルへの転換を目指し、「ＰＢ（プライベートブランド）の強化」「売場の専門店化」「既存店舗の活性化」を推進しました。「ＰＢの強化」については、毎月１日から７日を「トップバリュ週間」としてイオンのブランド「トップバリュ」商品のブランド認知度向上に努めるとともに、お客さまの節約志向に合わせて、品質を保持しながら機能等を簡素化し、低価格を実現した「トップバリュベストプライス」の品目数を拡充しました。また、高品質ブランド「トップバリュ セレクト」を強化し、「トップバリュ」の３層構造の構築に取り組みました。さらに、共働き世帯の増加や人口の高齢化が進むなか、家事軽減への需要にお応えし、安心で美味しい食卓を短時間で実現する「トップバリュ レディーミール」の品揃えを拡充する等販売強化を図りました。「売場の専門店化」については、2012 年９月に自転車専門店「イオンバイク株式会社」をイオンリテール株式会社から分社化したことをはじめ、地域のお客さまのニーズに対応し、専門性を高めた売場の導入を進めました。「既存店舗の活性化」については、お客さまのライフスタイルの変化や人口動態の変化に合わせ、イオン久御山店（京都府）やイオン板橋店（東京都）をはじめ 65 店舗で活性化を実施しました。

この結果、当社並びに連結子会社 227 社の連結営業収益は、５兆 6,853 億３百万円（前期比 108.8％）、連結営業利益は 1,909 億 99 百万円（同 96.2％）、持分法適用関連会社 24 社を加えた連結経常利益は 2,129 億７百万円（同 100.3％）、当期純利益は 746 億 97 百万円（同 111.9％）となりました。なお、連結営業収益、連結経常利益、当期純利益は過去最高を記録しました。

②個別事業の状況

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ事業は、当期において６店舗を出店、５店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと５店舗の出店、１店舗の閉店)。

ＧＭＳ事業各社は、お客さまのニーズに対応した商品の拡充やそれぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努めるとともに、グループ全体での全国一斉セールの実施や、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」を活用した販促企画等に取り組みました。また、新たな販促策として、グループ内に金融事業を有する強みを活かし、イオンカードの分割払い手数料をゼロとするキャンペーンを実施し、お客さまの高い支持を得ることができました。さらに、増加するシニア層のニーズに対応した売場づくりに加え、「トップバリュ」を中心に「個食化」「食べきり・使いきりサイズ」の商品導入等に取り組みました。

イオンリテール株式会社は、朝７時からの営業開始店舗の拡大やイオンカード、「ＷＡＯＮ」と連携した販促企画の強化等に努めましたが、お客さまの低価格志向に対応した価格・品揃えの実現に努めたことに加え、天候不順等の影響による衣料品をはじめとする季節商品の買い控えがあったこと等から、既存店売上高は、前期比 98.6%（内訳は衣料 97.8%、食品 98.9%、住居余暇 98.4%）となりました。直営荒利益率については、「トップバリュ」商品の売上拡大や在庫コントロールの強化に努めましたが、主に食品における価格競争激化の影響等により、前期実績を 0.2 ポイント下回りました。既存店の販管費については、競争力強化に向けた既存店の活性化投資を着実に実行する一方、人件費や設備費を中心に経費の削減に努めた結果、前期比 99.0%となりました（同社の既存店売上高及び既存店販管費の前期比については、第２四半期までは、旧イオンリテール株式会社の店舗と旧イオンマルシェ株式会社の店舗の実績、第３四半期以降は、さらに旧株式会社マイカルの店舗の実績を加え、前期実績を比較した参考値となります)。

イオン北海道株式会社は、収益力の向上に向けて店舗の活性化投資を積極的に実施しました。特に、食品売場の活性化に注力し、「簡便」「個食」等多様化するお客さまのニーズに対応したことに加え、店舗オペレーション改善による人時生産性や在庫効率の向上に取り組んだ結果、業績は好調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益２兆 6,643 億 49 百万円（前期比 101.9%)、営業利益は 464 億 23 百万円（同 83.4%）となりました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ事業は、当期において 71 店舗を出店、31 店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと 43 店舗の出店、22 店舗の閉店)。

ＳＭ事業では、引き続き積極的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めた結果、期末店舗数は全国で 1,000 店舗を超える規模となりました。ＳＭ事業 1,000 店舗の総力を結集した統一セール「イオンのスーパーマーケット 1,000 店舗合同大謝恩祭」を開催する等、グループのスケールメリットを最大限に活かした販促企画を展開しました。また、重点販売商品の売場拡充を図るとともに、商圏特性やお客さまの価格に対する意識の変化に対応して一部の既存店をＤＳ業態「ザ・ビッグ」へ転換する等、競争力の強化に取り組みました。2011 年 11 月に連結子会社となった株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカは、「トップバリュ」商品の導入及び拡販のほか、「ＷＡＯＮ」やイオンカード等のグループのインフラを活用した販促企画での連携等、グループシナジーの発揮に向けた取り組みを行い、収益に貢献しました。

以上の結果、同事業は、営業収益１兆 4,807 億 17 百万円（前期比 121.1%)、営業利益は 218 億 62 百万円（同 100.1%）となりました。

＜戦略的小型店事業＞

ミニストップ株式会社は、当期末の国内店舗数が 2,168 店舗、海外の店舗数が 2,294 店舗となり、海外店舗数が国内店舗数を上回りました。国内では、コーヒーの販売拡大に加え、店内加工の「手づくりおにぎり」や惣菜の取り扱い店舗の拡充、「トップバリュ」の品揃えの拡大等、お客さまのライフスタイルの変化に対応した取り組みを行いました。海外では、カザフスタンにおいて１号店をオープンしたほか、韓国、中国、フィリピン、ベトナムで積極的な出店を行いました。また、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した新業態店舗「れこっず」は、当期７店を出店し、総店舗数は 24 店舗となりました。

まいばすけっと株式会社は、首都圏エリアにおけるドミナント形成に向け、店舗開発体制を強化し、積極的な出店を行った結果、当期末の店舗数は 330 店舗となりました。また、「トップバリュ」商品を含め、都市部のお客さまのニーズに合わせた商品の拡充、物流オペレーションの効率化等に取り組みました。

オリジン東秀株式会社は、「オリジン弁当」の出店拡大に加え、当社グループＧＭＳ店舗内のデリカ売場において惣菜の量り売りコーナーの展開を推進した結果、業績は好調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 2,418 億 94 百万円（前期比 113.4%）、営業利益は 40 億 88 百万円（同 62.2%）となりました。

＜総合金融事業＞

イオンクレジットサービス株式会社（現イオンフィナンシャルサービス株式会社）は、クレジット事業において、クレジットカード、キャッシュカード、「ＷＡＯＮ」の機能が一体となった「イオンカードセレクト」や 55 歳以上のお客さまを対象とした「Ｇ．Ｇ イオンカード」の発行に加え、カードの即時発行やインターネットを活用した会員募集の強化に取り組んだことにより、クレジットカードの有効会員数は期首より 113 万人純増の 2,214 万人に拡大しました。また、「イオンカード会員」を対象とした販促企画及び提携先企業との共同企画を積極的に推進した結果、カードショッピング取扱高は３兆 1,496 億円（前期比 114.0%）と順調に推移しました。

電子マネー事業においては、「イオンカードセレクト」の発行拡大や「地域ＷＡＯＮ」の展開を推進するとともに、グループ外での加盟店開発を強化した結果、2013 年２月末時点の「ＷＡＯＮ」発行枚数は約 3,100 万枚、利用可能箇所は約 158,000 箇所、当期における決済総額は約１兆 2,000 億円（前期比 119.7%）となりました。

海外事業では香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に事業の拡大に取り組みました。新たな展開先として、中国（天津）、インド、フィリピンにおいて分割払い事業を開始するとともに、今後着実な経済成長が見込まれるミャンマー、ラオスにおいて駐在員事務所を開設しました。

銀行業においては、営業ネットワークの拡充による業容拡大に努めた結果、株式会社イオン銀行の口座数は 300 万口座を突破し、インストアブランチは 100 店舗（銀行代理業店舗含む）を突破しました（株式会社イオン銀行は、2012 年１月から 12 月までの期間は持分法適用関連会社として、2013 年１月から２月までの期間は連結子会社として、2013 年２月期の当社連結業績（2012 年３月１日から 2013 年２月 28 日）に反映されています）。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,942 億 30 百万円（前期比 115.9%）、営業利益は 338 億 67 百万円（同 153.6%）となりました（主な総合金融事業の当社連結業績への取り込み期間は、当社の決算期末に合わせて 2012 年２月 21 日から 2013 年２月 28 日となります）。

＜ディベロッパー事業＞

イオンモール株式会社は、当期において国内で新たに１箇所のＳＣ（ショッピングセンター）を開設、１箇所のプロパティ・マネジメント物件を受託しました。既存ＳＣについては、５箇所のリニューアルを実施し、地域のお客さまのニーズに対応したテナントを導入するなど、集客力の向上に努めました。国内では、全国のモールで実施したグループ統一セールにおいて、イオンカードとの連携等グループの総合力を活かした取り組み等が奏功し、来店客数、売上ともに順調に増加しました。中国においては、３号店となる「イオンモール天津中北」を開設したほか、これまで開発を進めてきた北京市、天津市に加えて、江蘇省、湖北省、広東省を出店エリアとする新規物件の開発に着手しました。アセアンにおいては、ベトナム、カンボジア及びインドネシアにおいて、ＳＣ開発を行う現地法人を設立し、2014 年以降の開業に向けて現在準備を進めています。

また、ＮＳＣ（ネイバーフッドショッピングセンター）事業を展開するイオンタウン株式会社は、当期において１箇所のＳＣを開設し、既存ＳＣでは２箇所のリニューアルを実施しました。全国一斉セール等グループ一体となった販促企画を強化するとともに、催事企画の開催による集客力向上に努めた結果、専門店売上が順調に増加しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 2,032 億 77 百万円（前期比 118.5%）、営業利益は 429 億 72 百万円（同 105.1%）となりました。

＜サービス事業＞

イオンディライト株式会社は、グループ内外において省エネに関する設備投資需要を着実に取り込み、ＬＥＤ照明設備等省エネ関連工事や修繕工事の受注・施工件数が順調に増加しました。また、ＢＰＯ（ビジネスプロセスアウトソーシング）やＢＴＭ（ビジネストラベルマネジメント）といった総合ＦＭＳ（ファシリティマネジメントサービス）の管理サービスメニューの拡充を目的に、2012 年 10 月に株式会社ジェネラル・サービシーズ、イオンコンパス株式会社の両社を連結子会社化しました。海外事業では、中国における総合ＦＭＳ事業を一層拡大するため、天津市及び蘇州市で事業拡大に向けた体制を整えました。また、アセアンでは、マレーシア、ベトナムで現地法人を設立し、事業を開始しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内ではオリジナル遊戯機械の開発・導入等により、業績が好調に推移

しました。海外事業では、中国で９店舗、マレーシアで７店舗を開設したほか、新たにタイで２店舗を開設し、海外における当期末店舗数は40店舗となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益 3,436 億 48 百万円（前期比 109.9%）、営業利益は 197 億 65 百万円（同102.8%）となりました。

＜専門店事業＞

専門店各社は、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に進め、集客力の強化に取り組みました。

株式会社ジーフットは、お客さまに対するストアイメージの浸透を図るため、複数展開していたストアブランドを３つに整理統合したことやＰＢ商品の開発・販売拡大の取り組みが奏功し、好調な業績となりました。

株式会社メガスポーツは、６店舗を出店したほか、アパレル商品をはじめとするプライベートブランド商品の品揃えを拡充する等、収益性向上に努めました。

株式会社未来屋書店は、カルチャー教室事業「未来屋カルチャークラブ」４店舗を開設したほか、新規出店及び既存店の活性化を行った結果、収益が着実に増加しました。

イオンペット株式会社は、国内最大のペット専門店企業として、物販、病院、トリミングの各事業の連携強化を推進したほか、お客さまのニーズに対応した品揃えの拡充に努めた結果、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 3,502 億 34 百万円（前期比 110.0%）、営業利益は 61 億 19 百万円（同102.3%）となりました。

＜アセアン事業＞

アセアン事業（連結対象期間は主として１月から 12 月）は、当期において、ＧＭＳ２店舗（マレーシア）、ＳM29店舗（タイ）、ＳＭ１店舗（マレーシア）を開店しました。

イオンマレーシア（AEON Co.(M) Bhd.）は、同国において展開している店舗の名称を「ＡＥＯＮ」に統一し、ブランド統一を記念した販促等を実施したことにより、業績が好調に推移しました。また当社は、2012年 10 月に同国でハイパーマーケット事業を展開するフランスのカルフール社（Carrefour S.A.）の事業子会社の全株式を取得し、マルチフォーマットによる同国での事業基盤の拡大を図りました（イオンビッグマレーシア（AEON BIG (M) SDN. BHD.）と社名変更)。これにより、マレーシアにおける当社グループの営業収益は首位企業と僅差の第２位となりました。

イオンタイランド（AEON (Thailand) CO., LTD.）は、食品ＳＭ「マックスバリュ」４店舗に加え、都市型の小型ＳＭ「マックスバリュ タンジャイ」25 店舗を出店し、人口集中が進むバンコクを中心とした都市部における事業基盤を拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,032 億 73 百万円（前期比 118.6%）、営業利益は 66 億 84 百万円（同95.9%）となりました。

＜中国事業＞

中国事業（連結対象期間は１月から12月）は、当期においてＧＭＳ７店舗、ＳＭ３店舗を出店しました。

中国事業では、順調に店舗網の拡充を図るとともに、中国においても商品に対する「安全・安心」への関心が高まっていることに対応し、現地のお客さまのニーズに合わせた「トップバリュ」商品を開発し販売を開始する等、競争力強化に向けた取り組みを推進しました。また、2012 年３月に本格的に活動を開始したイオングループ中国本社（永旺（中国）投資有限公司）は、中国におけるグループ一体となった成長を加速するため、同年５月に新たに副社長を広東省に配置し、事業の推進体制の強化を図りました。2012 年９月に発生した反日デモの影響により、青島市のジャスコ黄島ＳＣは一時営業を見合わせざるを得ない状況となりましたが、現地従業員が一丸となって復旧作業に取り組み、2012 年 11 月 24 日にＳＣ全館の営業を再開しました。中国事業は、今後の出店拡大に伴う先行費用に加え、反日デモの影響を受けたこと等により、営業損失となりました。

イオンストアーズ香港（AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd.）は、新規店舗での業績が好調に推移したことに加え、既存店舗においても、現地のお客さまのニーズに合わせた改装や事業開始から 25 周年を記念した「25周年感謝デー」等の販促企画を実施した結果、売上は順調に増加しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 1,129 億 63 百万円（前期比 110.0%）、営業損失は 18 億 35 百万円（前期より 46億99百万円の減益）となりました。

＜その他事業等＞

イオントップバリュ株式会社は、グループ全体の収益性向上に貢献するべく、年間売上高 10 億円を超える

商品の開発及び販売を強化し、グループ全体の売上高に占める「トップバリュ」の売上構成比の拡大に努めるとともに、原材料の調達から商品の物流・販売までを一気通貫で行うバリューチェーンの更なる強化に取り組みました。より一層機能性を向上させた素材を使用した「トップバリュ クーリッシュファクト」及び「トップバリュ ヒートファクト」商品の品揃えを強化するとともに、品質を保持しながら機能の絞り込みや包材の簡素化等のトレード・オフにより低価格を実現した「トップバリュベストプライス」の品目数を拡大しました。また、美味しい食卓を短時間で実現する簡単・便利な調理済み食品ブランドである「トップバリュ レディーミール」やボージョレ・ヴィラージュ・ヌーヴォーとして初のＰＢ商品「トップバリュ ボージョレ・ヴィラージュ・ヌーヴォー」等、さまざまなお客さまのニーズに対応した商品の開発を行いました。この結果、当期における「トップバリュ」の売上高は、6,816億円（前期比129.3%）と伸長しました。

③「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の３委員会を設置するとともに、経営の監督と執行の機能を各々担う取締役と執行役を配置し、経営監督をより強化する「委員会設置会社」を経営統治形態としています。

【取締役会･各委員会の実施状況】　（＊社外取締役）

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 林　直樹　＊倉重英樹 岡田元也　＊生田正治 森　美樹　＊末吉竹二郎 豊島正明　＊但木敬一 ＊佐藤　謙	・取締役及び執行役の職務執行の監督 ・会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	9回	議長 ＊生田正治 ＊倉重英樹 ＊但木敬一 ＊佐藤　謙	・取締役及び執行役の職務執行の監査 ・株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	3回	議長 ＊末吉竹二郎 ＊生田正治 ＊但木敬一 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	3回	議長 ＊倉重英樹 ＊末吉竹二郎 ＊佐藤　謙 岡田元也	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

※「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（東京証券取引所ホームページ：東証上場会社情報サービス）
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html
また、上記社外取締役５名を「独立役員」とする「独立役員届出書」を東京証券取引所へ提出しています。「独立役員届出書一覧」は、以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（東京証券取引所ホームページ：独立役員届出書一覧）
http://www.tse.or.jp/listing/yakuin/index.html

④「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

【環境保全・社会貢献活動】

当社は、事業活動における環境面や社会面の課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現を目指して、2011年に「イオン サステナビリティ基本方針」を策定し、社会とともに持続的な成長を目指しています。同方針では「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の４つの重点課題を設定し、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

2012 年９月には、2008 年策定の二酸化炭素排出量削減を数値目標化した「イオン温暖化防止宣言」の達成を受け、2020 年に向けた新エネルギー方針「イオンのエコプロジェクト」を策定しました。エネルギー使用量を 2010 年比で 50%削減を目指す「へらそう作戦」、太陽光パネル等の設置により再生可能エネルギー20 万ｋWを創出する「つくろう作戦」、非常時の長時間停電に備えて全国 100 箇所の店舗に自家発電設備を導入し防災拠点化する「まもろう作戦」の３つの作戦を柱に、持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

地域の皆さまとともに行っている植樹活動では、店舗敷地内に植樹する「イオン ふるさとの森づくり」と公益財団法人イオン環境財団による植樹活動を合わせた累計植樹本数は 990 万本となり、2014 年２月期には 1,000 万本を超える予定です。イオン１%クラブでは、全国の高校生が日頃より取り組んでいるエコ活動の優れた事例を顕彰し、より多くの学校や高校生にその重要性を知っていただくために「ＡＥＯＮ ｅｃｏ－１グランプリ」を当期より新たに開催しました。

社会貢献活動では、お客さまとともに地域のボランティア団体を応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続して実施し、当期は 22 社 1,263 店舗で、延べ約 21,800 団体に総額２億 7,453 万円相当の品物を寄贈し、2001 年からの累計金額は 19 億 4,139 万円となりました。

東日本大震災復興支援に関する取り組みでは、継続的に復興を応援するため「３.11 復興への願いをカタチに」という決意のもと、全国に広がるグループの店舗網やインフラを最大限に活用し、お客さまとともに様々な取り組みを行っています。グループ従業員 30 万人が心を合わせて長期的な支援を継続していくべく、労使一体となり「イオン 心をつなぐプロジェクト」を立ち上げ、2012 年より 10 年間にわたり 30 万本の植樹を目指す取り組みをスタートしたほか、各種ボランティア活動を行いました。

さらに、事業活動を通じた取り組みとして、復興に向け懸命に取り組む生産者さま、お取引先さまのご協力のもと東北地域産品の拡販を行うとともに、ご利用金額の一部を岩手・宮城・福島３県の子育て支援にお役立ていただく「東北復興支援ＷＡＯＮ」を販売しました。さらに、2012 年３月に実施した「イオン 黄色いレシートキャンペーン」では、約１億 2,192 万円を公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに寄付しました。

イオンは、今後も環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

⑤次期の見通し

連結業績予想	2014年２月期	2013年２月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	6,000,000	5,685,303
営業利益 (百万円)	200,000～210,000	190,999
経常利益 (百万円)	215,000～225,000	212,907
当期純利益 (百万円)	75,000	74,697
１株当たり当期純利益 (円)	94.80	95.73
ＲＯＥ(自己資本当期純利益率) (%)	7.3	7.6

当社は、2012 年２月期からの３ヵ年を 2020 年に向けた新たな成長ステージへ移行する第１ステップと位置づけています。この第１ステップの最終年度となる 2014 年２月期は、引き続き「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の４つの成長領域にグループの経営資源を適正に配分するとともに、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

グループの中核事業であるＧＭＳ事業では、持続的な利益成長の実現に向けた収益構造改革を加速するため、2013 年３月１日付でイオンリテール株式会社の経営体制を強化しました。2014 年２月期はＧＭＳ事業全体の収益性の改善に向けて、「トップバリュ」商品の販売拡大や、自転車、リカーをはじめとする専門店化カテゴリーの競争力強化に加え、2014 年４月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要に対応した販売計画の策定・実行等に取り組むとともに、店舗業務におけるオペレーションの効率化や在庫コントロールの強化を推進してまいります。また、ＳＭ事業では、中国において事業を本格的に展開するためのビジネスモデルの早期確立を図るほか、国内においては「トップバリュ」商品の拡販、競争環境の変化に対応した品揃え・売場

づくりを行ってまいります。総合金融事業では、銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社のもと、イオンクレジットサービス株式会社と株式会社イオン銀行の経営統合によるシナジー効果を追求するとともに、クレジットカード事業の強化及び海外事業の拡大に取り組むこと等により、一層の収益力強化を図ってまいります。ディベロッパー事業においては、グループの総合力を活かした販促活動やグループ内の機能統合による効率化を推進するとともに、中国・アセアンにおける新規エリアでのモール開発を加速してまいります。専門店事業では、専門店各社が店舗網の拡大や既存店のリニューアルを積極的に推進し、更なる集客力の強化を図ってまいります。

業績予想については、天候及び景気動向等の変動要因を勘案し、現時点で想定できる内容を織り込んでいます。当社は業績管理を年次で行っており、第２四半期連結累計期間については予想の開示を行っておりません。月次での実績開示を充実させることで業績の進捗をお知らせしています。

なお、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は非開示としています。

（２）財政状態に関する分析

＜連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況＞

区　　分	2013年２月期(当期)	2012年２月期	2011年２月期	2010年２月期
総資産（百万円）	5,725,862	4,048,937	3,774,628	3,785,288
有利子負債（百万円）	1,639,048	1,335,186	1,161,854	1,250,735
（金融子会社有利子負債）（百万円）	(718,075)	(523,050)	(518,739)	(518,910)
（金融子会社除く有利子負債）（百万円）	(920,972)	(812,136)	(643,115)	(731,825)
純資産（百万円）	1,447,703	1,282,066	1,219,236	1,144,434
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	424,701	166,277	306,820	280,521
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	142,289	203,382	261,132	361,096
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△324,869	△327,865	△105,517	△324,573
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	223,234	△13,061	△121,847	11,179

（当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前期末より１兆6,769億24百万円増加し、５兆7,258億62百万円（前期比141.4%）となりました。株式会社イオン銀行等の新規連結により１兆2,459億35百万円増加した他、営業貸付金が1,644億55百万円、その他の会社でＳＣ新規出店などによる有形固定資産が1,485億21百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が967億66百万円、たな卸資産が375億88百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より１兆5,112億87百万円増加し、４兆2,781億59百万円（前期比154.6%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、株式会社イオン銀行等の新規連結により１兆2,092億６百万円増加した他、短期借入金が1,658億55百万円、長期借入金が824億47百万円、コマーシャル・ペーパーが390億21百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から1,656億36百万円（前期比112.9%）増加し、１兆4,477億３百万円となりました。

（当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況）

〈現金及び現金同等物の残高状況〉

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2,584億23百万円増加し、4,247億１百万円（前期比255.4%）となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フローの状況〉

営業活動の結果、増加した資金は1,422億89百万円（前期比70.0%）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて610億92百万円減少した主な要因は、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が304億94百万円、銀行業における預金が200億13百万円増加した一方で、営業貸付金の増減額が418億22百万円、銀行業による貸出金が293億５百万円それぞれ増加したことによる

ものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フローの状況〉
投資活動の結果、減少した資金は 3,248 億 69 百万円(前期比 99.1%) となりました。投資活動によるキャッシュ･フローが前期に比べて 29 億 96 百万円支出減少した主な要因は、固定資産の取得に伴う支出が 161 億７百万円増加した一方で、子会社株式の売却による収入が 188 億９百万円増加したことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フローの状況〉
財務活動の結果、増加した資金は 2,232 億 34 百万円(前期は 130 億 61 百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて 2,362 億 96 百万円増加した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が 2,137 億 90 百万円増加したことによるものです。

また、イオンクレジットサービス株式会社を株式交換完全親会社、株式会社イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換により、現金及び現金同等物が 2,050 億 28 百万円増加しました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①中長期的な基本方針
イオン株式会社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益配分をいたします。
〈配当金について〉
株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、１株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向 30%を目標として定め、更なる利益成長並びに株主還元に努めてまいります。
〈内部留保資金の主な使途について〉
内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

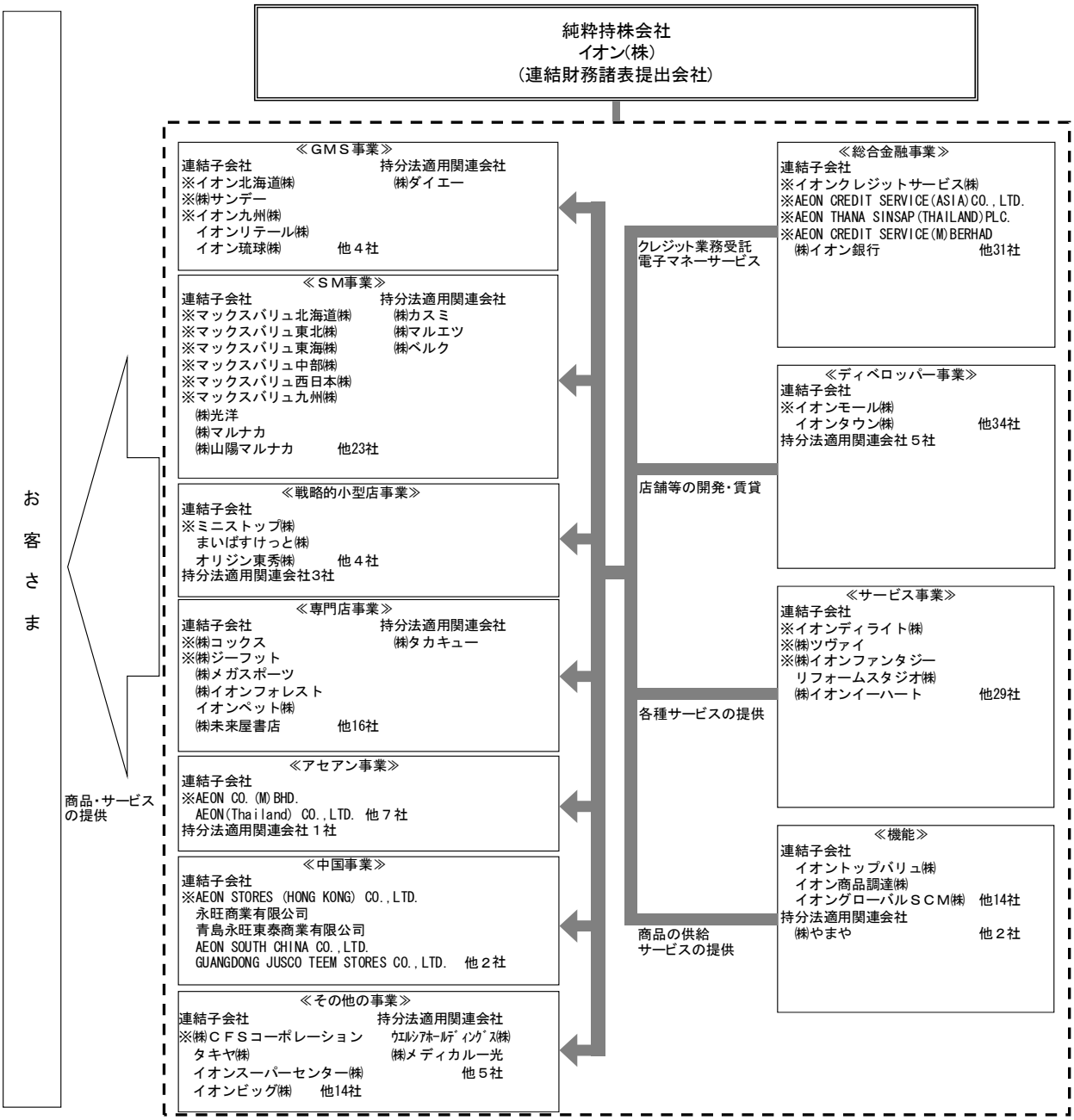
②2013 年２月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日
当期の剰余金の期末配当は、2013 年４月 11 日開催の取締役会決議により、１株当たり普通配当 12 円とさせていただきました。これにより、中間配当 12 円と合わせた当期の年間配当金は１株当たり１円増配の 24 円となります。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は 2013 年４月 25 日（木曜日）とさせていただきます。

③2014 年２月期の利益配分（予定）
2014 年２月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針に基づき、中間 13 円、期末 13 円、年間 26 円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 227 社の連結子会社、24 社の持分法適用関連会社により構成され、ＧＭＳ(総合スーパー) 事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。なお、当連結会計年度において当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社と当社の持分法適用関連会社である株式会社イオン銀行がイオンクレジットサービス株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換を行ったことにより、株式会社イオン銀行を連結子会社として当社の連結範囲に含めております。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東証市場第一部：イオン北海道㈱、ミニストップ㈱、イオンクレジットサービス㈱、イオンモール㈱、イオンディライト㈱、㈱イオンファンタジー、㈱ＣＦＳコーポレーション

東証市場第二部：マックスバリュ東北㈱、マックスバリュ東海㈱、㈱ツヴァイ

大証市場第二部：マックスバリュ西日本㈱

大証JASDAQスタンダード：㈱サンデー、イオン九州㈱、マックスバリュ北海道㈱、㈱コックス、マックスバリュ九州㈱

名証市場第二部：マックスバリュ中部㈱、㈱ジーフット

マレーシア証券取引所：AEON CO.(M)BHD.、AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローカル」な企業を目指しています。「グローカル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域（ローカル）に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはＣＳＲの視点から、イオンが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

（２）中期的な会社の経営戦略

【４つのメガトレンドへの対応】

当社は、2012 年２月期からの３ヵ年を、2020 年に向けた新しい成長ステージに移行する第１ステップと位置づけています。大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を掲げ、これら４つの成長領域に重点的な戦略投資を行っています。最終年度となる 2014 年２月期も引き続き４つの成長領域においてグループ一体となった事業展開を推進し、2015 年２月期以降の成長を支える経営基盤を構築してまいります。

①アジアシフト

2014 年２月期は、2013 年２月期から本格的に活動を始めた中国本社、アセアン本社の機能強化を図り、両本社のもと中国、アセアン各国におけるグループ一体となった成長戦略を推進します。中国においては、既存の事業展開エリアでの事業基盤の強化に加え、新たに江蘇省や湖北省において事業展開に向けた準備を進めていきます。また、2012 年３月から販売を開始した中国独自の「トップバリュ」の品揃えを強化し、2014 年２月期末までに 1,000 品目にまで拡大していきます。アセアンにおいては、ベトナム、カンボジア及びインドネシアにおける 2014 年以降のＳＣ１号店の開店に向けた準備を着実に進めてまいります。また、マレーシアにおいてもイオンマレーシア（AEON Co.(M) Bhd.）と新たにグループ入りしたイオンビッグマレーシア（AEON BIG (M) SDN. Bhd.）のシナジーの創出に向けた取り組みを進めてまいります。

②大都市シフト

2014 年２月期は、都市型業態の「マックスバリュ エクスプレス」、「まいばすけっと」、「アコレ」等の事業展開を加速するほか、新たに当社グループ入りした都市型の小型ＳＭを展開するテスコジャパン株式会社（現イオンエブリ株式会社）及び輸入食材や付加価値の高い品揃えにノウハウを有する株式会社ピーコックストアを加え、都市型業態の基盤強化を進めてまいります。また、2013 年 12 月に開店予定の「イオンモール幕張新都心」をはじめとするフラッグシップとなるＳＣの出店や、デジタルチャネルとリアル店舗の融合による新たなサービスの展開を計画しています。

③シニアシフト

当社は、高齢化社会の急速な進行により、今後さらに増加するシニア層のニーズに確実にお応えすることを目指し、アクティブで消費に積極的なシニア世代を「Ｇ.Ｇ（グランド・ジェネレーション）」と位置づけ、ビジネスモデルの転換を進めています。2014 年２月期は、引き続き「Ｇ.Ｇ」世代のお客さまのニーズに対応したグループ一体となった販売促進や店づくり、品揃え、新たなサービスの開発等を進めてまいります。

④デジタルシフト

情報通信技術の発展やスマートフォンの急速な普及に伴い、Ｅコマース市場の成長は加速度を増しています。このような社会の「デジタルシフト」に対応し、当社は 2013 年２月期に、グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」や「イオンモールオンライン」等、Ｅコマースの領域において新たな事業を開始しまし

た。また、イオンのネットスーパーは着実に事業展開を進め、2013 年２月末時点 29 都府県において全域配送体制を構築しています。2014 年２月期は、引き続きＥコマース事業領域において、小売やディベロッパー、総合金融等、当社独自の強みを活かしたビジネスモデルの構築を進めてまいります。

【グループ構造改革】

当社は、各事業の自律的な成長とグループシナジーの創出を両立した経営体制を構築するべく、2008 年に純粋持株会社体制へ移行し、これまで事業や機能の統合・再編、さらには「１業態１ブランド化」や「専業化」の取り組み等を推進してきました。今後も当社は、グループ総合力を最大限に発揮した高い収益性と成長性を有する事業モデルの実現に向けて、成長を牽引するＧＭＳ事業、総合金融事業、ディベロッパー事業の構造改革をはじめ、グループの構造改革を推進してまいります。

①ＧＭＳ改革

当社はこれまで、高い収益性と成長性が両立した新たなＧＭＳ事業モデルへの転換に向けて、「コスト構造改革」や「ＧＭＳ３社統合」に続き、「プライベートブランドの強化」、「専門店化」、「既存店舗の活性化」を軸とした改革を推進してきました。当社は、2014 年２月期以降をＧＭＳ改革の第２フェーズと位置づけ、これまでの取り組みをより一層進化させるとともに、地域のお客さまから頼りにされる“高い専門性を有する売場とサービスが結集した総合店舗”の確立を目指し、引き続きＧＭＳ業態の改革に取り組んでまいります。

②総合金融事業の再編

当社では、これまで独立したグループ企業がそれぞれクレジット、銀行、保険の各事業を運営してまいりましたが、2013 年４月に銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社を中心とする組織下で、事業の融合を推進する体制へと移行しました。

2014 年２月期はこの新体制のもと、イオンに来店されるお客さまのライフサイクルにおける金融ニーズに対応した、イオンならではのユニークな金融サービスを開発することで、より一層の成長を図ってまいります。

③ディベロッパー事業の再編

2012 年２月期に国内モール型ＳＣの名称を「イオンモール」へ統合したことに続き、2013 年２月期はＳＣに出店するテナントで構成される同友店組織や、セールス、店舗開発機能等、ディベロッパー事業における機能面での統合を進めてまいりました。このような取り組みにより、国内約 120 モールによる統一販促企画の実施が可能となり、売上拡大の成果に寄与しています。今後も、国内最大のスケールメリットを活用し、成長スピードの更なる加速を図ってまいります。

【株式会社ダイエーの連結子会社化】

当社は、公開買付けによる株式会社ダイエーの連結子会社化を予定しています。首都圏、中京圏、関西圏の３大都市圏に多くの店舗を有する同社の連結子会社化により、当社の成長戦略である「大都市シフト」を加速させてまいります。さらに、当社が有する物流網や電子マネー「ＷＡＯＮ」、イオンのブランド「トップバリュ」などのインフラの導入・活用に加え、需要集約によるスケールメリットを共有することにより、当社及び株式会社ダイエーの両社にシナジーを創出し、両社の業績向上を図ってまいります。

当社は、同社の有する人材をはじめとする様々な経営資源と、当社の有する経営資源が有機的に結合することにより、お客さまの豊かな生活の実現に資するとともに、グループ競争力の向上、さらには株主価値の向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当連結会計年度 (2013年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,324	457,174
コールローン	―	10,000
受取手形及び売掛金	421,929	518,695
有価証券	2,198	241,523
たな卸資産	340,971	378,559
繰延税金資産	47,784	46,061
営業貸付金	255,704	420,160
銀行業における貸出金	―	668,971
その他	163,299	203,437
貸倒引当金	△43,681	△39,998
流動資産合計	1,372,530	2,904,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,073	1,117,272
工具、器具及び備品（純額）	118,515	141,141
土地	531,954	628,613
リース資産（純額）	16,007	20,307
建設仮勘定	21,544	29,569
その他（純額）	3,808	4,797
有形固定資産合計	1,749,903	1,941,702
無形固定資産		
のれん	101,720	140,852
ソフトウエア	30,141	40,160
リース資産	1,457	898
その他	11,668	23,203
無形固定資産合計	144,987	205,115
投資その他の資産		
投資有価証券	296,724	191,497
繰延税金資産	73,774	62,875
差入保証金	322,395	321,606
店舗賃借仮勘定	3,331	4,410
その他	100,716	109,658
貸倒引当金	△15,427	△15,588
投資その他の資産合計	781,515	674,458
固定資産合計	2,676,406	2,821,277
資産合計	4,048,937	5,725,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当連結会計年度 (2013年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,059	633,246
銀行業における預金	―	1,155,319
短期借入金	97,003	262,858
1年内返済予定の長期借入金	223,159	234,229
1年内償還予定の社債	54,793	36,942
1年内償還予定の新株予約権付社債	46,185	49,958
コマーシャル・ペーパー	9,921	48,942
リース債務	2,460	3,248
未払法人税等	35,757	40,616
賞与引当金	19,138	19,199
店舗閉鎖損失引当金	1,810	1,353
ポイント引当金	16,052	15,334
設備関係支払手形	46,045	45,193
その他	342,945	396,036
流動負債合計	1,539,334	2,942,480
固定負債		
社債	204,319	244,895
新株予約権付社債	49,988	30,000
長期借入金	631,196	702,572
リース債務	16,159	19,850
繰延税金負債	8,877	17,837
退職給付引当金	8,735	9,506
役員退職慰労引当金	1,216	1,297
店舗閉鎖損失引当金	2,238	2,010
偶発損失引当金	479	514
利息返還損失引当金	9,250	4,133
商品券回収損失引当金	2,723	3,190
資産除去債務	41,975	45,654
長期預り保証金	232,254	229,276
その他	18,124	24,936
固定負債合計	1,227,537	1,335,678
負債合計	2,766,871	4,278,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当連結会計年度 (2013年２月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	543,771	572,820
自己株式	△54,087	△16,091
株主資本合計	953,701	1,020,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	17,909
繰延ヘッジ損益	△1,923	△1,383
為替換算調整勘定	△17,893	△3,827
その他の包括利益累計額合計	△17,964	12,699
新株予約権	1,313	1,514
少数株主持分	345,015	412,742
純資産合計	1,282,066	1,447,703
負債純資産合計	4,048,937	5,725,862

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
営業収益		
売上高	4,650,792	5,061,929
総合金融事業における営業収益	144,196	168,171
その他の営業収益	428,355	455,201
営業収益合計	5,223,344	5,685,303
営業原価		
売上原価	3,393,772	3,695,523
総合金融事業における営業原価	14,264	14,700
営業原価合計	3,408,036	3,710,223
売上総利益	1,257,020	1,366,406
営業総利益	1,815,307	1,975,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,825	115,652
貸倒引当金繰入額	23,736	18,603
従業員給料及び賞与	566,225	625,395
賞与引当金繰入額	19,138	19,199
法定福利及び厚生費	88,082	99,310
水道光熱費	84,630	97,092
減価償却費	127,459	141,767
修繕維持費	87,580	95,905
地代家賃	268,138	283,132
のれん償却額	7,418	9,196
その他	243,431	278,826
販売費及び一般管理費合計	1,616,668	1,784,080
営業利益	198,638	190,999
営業外収益		
受取利息	2,828	2,767
受取配当金	1,526	1,800
持分法による投資利益	5,190	7,764
負ののれん償却額	11,100	8,238
テナント退店違約金受入益	1,796	1,232
貸倒引当金戻入額	－	4,912
差入保証金回収益	－	2,234
その他	5,370	8,316
営業外収益合計	27,813	37,265
営業外費用		
支払利息	10,334	10,975
その他	3,857	4,381
営業外費用合計	14,191	15,356
経常利益	212,260	212,907

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
特別利益		
固定資産売却益	379	946
負ののれん発生益	2,665	332
子会社株式売却益	―	7,336
持分変動利益	352	1,609
貸倒引当金戻入額	542	―
差入保証金回収益	3,713	―
受取保険金	7,000	261
段階取得に係る差益	―	8,355
その他	6,791	1,101
特別利益合計	21,445	19,943
特別損失		
固定資産除却損	2,925	2,018
減損損失	28,177	31,934
災害による損失	33,543	―
店舗閉鎖損失	2,135	2,198
店舗閉鎖損失引当金繰入額	532	514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	―
その他	10,388	3,947
特別損失合計	95,475	40,613
税金等調整前当期純利益	138,230	192,238
法人税、住民税及び事業税	59,503	71,423
法人税等調整額	△11,756	12,061
法人税等合計	47,746	83,485
少数株主損益調整前当期純利益	90,483	108,752
少数株主利益	23,733	34,055
当期純利益	66,750	74,697

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	90,483	108,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	16,239
繰延ヘッジ損益	△1,822	384
為替換算調整勘定	△7,036	26,594
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,824	231
その他の包括利益合計	△10,489	43,450
包括利益	79,994	152,203
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	60,622	105,360
少数株主に係る包括利益	19,372	46,843

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
当期首残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,963	264,963
利益剰余金		
当期首残高	496,648	543,771
当期変動額		
剰余金の配当	△16,069	△27,177
当期純利益	66,750	74,697
自己株式の処分	△3,557	△18,470
当期変動額合計	47,122	29,049
当期末残高	543,771	572,820
自己株式		
当期首残高	△61,458	△54,087
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	7,375	38,001
当期変動額合計	7,370	37,996
当期末残高	△54,087	△16,091
株主資本合計		
当期首残高	899,208	953,701
当期変動額		
剰余金の配当	△16,069	△27,177
当期純利益	66,750	74,697
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	3,817	19,531
当期変動額合計	54,493	67,045
当期末残高	953,701	1,020,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,401	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,547	16,056
当期変動額合計	△1,547	16,056
当期末残高	1,853	17,909
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,225	△1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△698	540
当期変動額合計	△698	540
当期末残高	△1,923	△1,383
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,012	△17,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,881	14,066
当期変動額合計	△3,881	14,066
当期末残高	△17,893	△3,827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,836	△17,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,127	30,663
当期変動額合計	△6,127	30,663
当期末残高	△17,964	12,699
新株予約権		
当期首残高	1,118	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	200
当期変動額合計	194	200
当期末残高	1,313	1,514
少数株主持分		
当期首残高	330,746	345,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,269	67,727
当期変動額合計	14,269	67,727
当期末残高	345,015	412,742

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
純資産合計		
当期首残高	1,219,236	1,282,066
当期変動額		
剰余金の配当	△16,069	△27,177
当期純利益	66,750	74,697
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	3,817	19,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,336	98,591
当期変動額合計	62,829	165,636
当期末残高	1,282,066	1,447,703

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,230	192,238
減価償却費	135,777	151,498
のれん償却額	7,808	9,196
負ののれん償却額	△11,100	△8,238
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22,290	16,162
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6,766	△5,116
賞与引当金の増減額（△は減少）	328	△943
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,120	450
受取利息及び受取配当金	△4,354	△4,567
支払利息	10,334	10,975
為替差損益（△は益）	△651	△5,179
持分法による投資損益（△は益）	△5,190	△7,764
固定資産売却益	△379	△946
固定資産売除却損	3,156	3,528
減損損失	28,177	31,934
災害損失	33,543	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	－
持分変動損益（△は益）	△278	△1,609
子会社株式売却損益（△は益）	－	△7,336
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△8,355
売上債権の増減額（△は増加）	△23,773	△35,924
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,393	△27,192
営業貸付金の増減額（△は増加）	19,102	△22,719
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	－	△29,305
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,217	△27,551
銀行業における預金の増減額(△は減少)	－	20,013
その他の資産・負債の増減額	△18,787	△25,003
その他	△13,108	△1,470
小計	292,400	216,770
利息及び配当金の受取額	3,934	4,222
利息の支払額	△10,109	△10,792
法人税等の支払額	△69,166	△68,172
保険金の受取額	7,000	261
災害損失の支払額	△20,676	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,382	142,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)	当連結会計年度 (自 2012年３月１日 至 2013年２月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	3,200
銀行業における有価証券の取得による支出	－	△34,197
銀行業における有価証券の償還による収入	－	42,878
固定資産の取得による支出	△311,904	△328,011
固定資産の売却による収入	2,974	4,158
投資有価証券の取得による支出	△619	△6,633
投資有価証券の売却による収入	82	399
子会社株式の売却による収入	－	18,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,129	△35,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	365	612
貸付金の回収による収入	544	446
差入保証金の差入による支出	△14,476	△15,229
差入保証金の回収による収入	33,649	28,397
預り保証金の受入による収入	14,275	15,287
預り保証金の返還による支出	△15,369	△19,831
その他	△5,759	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,865	△324,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△23,343	190,446
長期借入れによる収入	279,644	298,147
長期借入金の返済による支出	△270,819	△238,142
社債の発行による収入	42,883	105,225
社債の償還による支出	△15,214	△82,840
更生債権等の弁済額	△166	△38
少数株主からの払込みによる収入	57	3,099
少数株主への払戻による支出	△7	△15,007
配当金の支払額	△16,069	△27,177
少数株主への配当金の支払額	△9,985	△10,356
その他	△39	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,061	223,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,997	11,156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,542	51,810
現金及び現金同等物の期首残高	306,820	166,277
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,584
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	205,028
現金及び現金同等物の期末残高	166,277	424,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

１．１株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成 22 年６月 30 日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成 22 年６月 30 日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成 22 年６月 30 日）を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた新株式予約権付社債の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は 76 円 33 銭であります。

２．総合金融事業に係る営業収益の総額表示への変更

従来、当社グループの主たる事業が小売事業であることにより、総合金融事業に係る営業収益は、「償却債権取立益」を「営業外収益」に、「償却債権取立益」を除く営業収益は営業原価（金融費用）を相殺した純額を「その他の営業収益」に、それぞれ表示しておりましたが、当連結会計年度より、総合金融事業に係る営業収益及び営業原価は、「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」として総額で表示し、「償却債権取立益」を「総合金融事業における営業収益」に含めて表示しております。

また、従来、連結損益計算書において表示していた「売上高」及び「売上原価」は、当連結会計年度より「営業収益」及び「営業原価」の内訳科目として表示しております。

これらの変更は、総合金融事業再編によって㈱イオン銀行が連結子会社となったことに伴い、当社グループにおける総合金融事業の重要性が高まったことから、経営成績をより明瞭に表示するために行ったものです。

上記のうち、会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっており、表示方法の変更は前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書における「営業収益」は 17,212 百万円増加し、「営業総利益」及び「営業利益」はそれぞれ 2,947 百万円増加しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）が 2011 年３月 29 日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「差入保証金回収益」は、当連結会計年度において営業外収益として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、ＧＭＳ事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

ＧＭＳ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総合スーパー
ＳＭ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥スーパーマーケット
戦略的小型店事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業‥‥‥‥‥‥‥ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食
専門店事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥アセアン地区における小売事業
中国事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥中国における小売事業
その他事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ディスカウントストア、ドラッグストア、Ｅコマース等

当連結会計年度より、従来専門店事業に区分していた一部の関連会社について、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている「機能」に区分しております。この結果、従来「専門店」に含まれていた当該会社に係るセグメント資産、持分法投資損益及び持分法適用会社への投資額は、「調整額」に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2011年３月１日　　至　2012年２月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,556,999	1,220,741	212,640	143,960	129,801	199,468	311,499
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57,489	1,708	704	23,668	41,766	113,202	6,859
計	2,614,488	1,222,449	213,345	167,629	171,567	312,671	318,359
セグメント利益	55,693	21,846	6,576	22,056	40,883	19,228	5,981
セグメント資産	1,358,666	551,535	160,031	943,249	715,225	143,921	132,454
セグメント有利子負債	359,422	137,000	2,770	523,050	233,896	6,310	17,367
その他の項目							
減価償却費	50,233	17,426	7,285	10,272	26,124	5,954	3,501
持分法投資損益	△2,059	2,943	4	2,243	△42	△141	89
減損損失	15,104	8,060	1,591	―	714	162	1,042
持分法適用会社への投資額	22,960	38,329	454	36,916	1,364	5,147	1,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,294	20,762	8,211	11,055	71,902	6,659	5,068

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注)１、２	連結財務諸表計上額(注)３
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	86,962	102,592	4,964,665	252,860	5,217,525	5,818	5,223,344
セグメント間の内部営業収益又は振替高	108	137	245,646	4,638	250,284	△250,284	―
計	87,070	102,729	5,210,311	257,498	5,467,810	△244,466	5,223,344
セグメント利益	6,971	2,864	182,102	375	182,478	16,160	198,638
セグメント資産	63,933	78,377	4,147,395	100,536	4,247,931	△198,993	4,048,937
セグメント有利子負債	406	246	1,280,471	17,884	1,298,355	36,830	1,335,186
その他の項目							
減価償却費	3,998	2,839	127,637	2,649	130,287	5,490	135,777
持分法投資損益	△1	―	3,034	1,908	4,943	247	5,190
減損損失	368	―	27,044	1,132	28,177	―	28,177
持分法適用会社への投資額	35	―	107,065	14,652	121,718	2,919	124,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,631	6,209	302,793	5,069	307,862	12,244	320,106

(注)１　外部顧客への営業収益の調整額5,818百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△99,790百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益105,148百万円であります。

２　セグメント利益の調整額16,160百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,961百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益9,538百万円、セグメント間取引消去△1,743百万円であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より総合金融事業に係る営業収益に関する会計方針及び表示方法を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、会計方針の変更について遡及適用し、表示方法の変更について必要な組替を行っております。これらの変更に伴い、前連結会計年度の営業収益の「調整額」及び「連結財務諸表計上額」はそれぞれ17,212百万円増加し、セグメント利益の「調整額」及び「連結財務諸表計上額」はそれぞれ2,947百万円増加しております。

当連結会計年度(自　2012年３月１日　　至　2013年２月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,610,613	1,478,384	238,793	168,051	152,651	198,342	343,488
セグメント間の内部営業収益又は振替高	53,735	2,332	3,100	26,179	50,625	145,305	6,745
計	2,664,349	1,480,717	241,894	194,230	203,277	343,648	350,234
セグメント利益又は損失(△)	46,423	21,862	4,088	33,867	42,972	19,765	6,119
セグメント資産	1,432,179	566,064	166,525	2,318,915	822,957	175,388	136,707
セグメント有利子負債	405,550	138,550	4,505	718,075	298,191	8,772	16,935
その他の項目							
減価償却費	51,472	21,262	8,817	11,586	30,017	6,933	4,295
持分法投資損益	△256	1,478	△35	2,405	56	438	395
減損損失	17,055	6,136	2,313	―	2,799	257	1,500
持分法適用会社への投資額	23,000	39,165	533	―	1,305	―	2,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,635	33,298	14,283	13,979	96,253	10,606	6,464

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注)１、２	連結財務諸表計上額(注)３
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	103,054	112,832	5,406,213	268,095	5,674,309	10,994	5,685,303
セグメント間の内部営業収益又は振替高	219	131	288,375	6,549	294,924	△294,924	―
計	103,273	112,963	5,694,588	274,645	5,969,234	△283,930	5,685,303
セグメント利益又は損失(△)	6,684	△1,835	179,949	857	180,807	10,192	190,999
セグメント資産	129,609	85,917	5,834,265	116,568	5,950,834	△224,971	5,725,862
セグメント有利子負債	13,128	47	1,603,757	23,305	1,627,062	11,985	1,639,048
その他の項目							
減価償却費	4,555	3,274	142,215	3,573	145,788	5,709	151,498
持分法投資損益	△10	―	4,471	2,891	7,362	401	7,764
減損損失	26	563	30,653	1,280	31,933	0	31,934
持分法適用会社への投資額	26	―	66,372	17,555	83,928	3,469	87,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,643	6,001	307,167	5,362	312,530	11,106	323,637

(注)１　外部顧客への営業収益の調整額10,994百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△96,464百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益107,001百万円であります。

２　セグメント利益の調整額10,192百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,874百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益7,526百万円、セグメント間取引消去△2,267百万円であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2011年３月１日　　至　2012年２月29日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
4,929,704	126,741	116,918	49,979	5,223,344

(注) 1　営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2　「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より総合金融事業に係る営業収益に関する会計方針及び表示方法を変更しており、前連結会計年度の地域ごとの情報については、会計方針の変更について遡及適用し、表示方法の変更について必要な組替を行っております。これらの変更に伴い、前連結会計年度の営業収益について遡及処理後の金額を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,677,162	48,528	18,857	5,354	1,749,903

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2012年３月１日　　至　2013年２月28日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,349,788	151,872	128,774	54,868	5,685,303

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,817,423	94,015	23,195	7,068	1,941,702

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2011年３月１日　　至　2012年２月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2012年３月１日　　至　2013年２月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2011年３月１日　　至　2012年２月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	215	1,370	2,123	0	2,699	673	22
当期末残高	2,058	32,224	29,671	1,539	42,032	2,127	81
(負ののれん)							
当期償却額	10,659	3	0	83	0	12	174
当期末残高	7,980	11	―	47	―	27	367

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	14	261	7,380	428	―	7,808
当期末残高	13	435	110,183	42	―	110,225
(負ののれん)						
当期償却額	96	71	11,100	―	―	11,100
当期末残高	70	―	8,505	―	―	8,505

当連結会計年度(自　2012年３月１日　　至　2013年２月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	177	2,198	2,270	645	2,714	603	271
当期末残高	1,882	30,107	27,401	26,110	39,329	9,958	2,248
(負ののれん)							
当期償却額	7,980	3	―	28	―	11	173
当期末残高	―	8	―	―	―	16	194

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	38	261	9,180	15	―	9,196
当期末残高	3,438	174	140,650	421	―	141,071
(負ののれん)						
当期償却額	40	―	8,238	―	―	8,238
当期末残高	―	―	218	―	―	218

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2011年３月１日　　至　2012年２月29日)

ディベロッパー事業において、イオンタウン株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において2,665百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　2012年３月１日　　至　2013年２月28日)

重要な負ののれん発生益はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2011年３月１日 至　2012年２月29日）	当連結会計年度 （自　2012年３月１日 至　2013年２月28日）
１株当たり純資産額	1,216円22銭	1,306円22銭
１株当たり当期純利益金額	87円23銭	95円73銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	76円30銭	87円64銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （2012年２月29日）	当連結会計年度 （2013年２月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,282,066	1,447,703
普通株式に係る純資産額(百万円)	935,737	1,033,446
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	345,015	412,742
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	31,065	9,275
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	769,380	791,171

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　2011年３月１日 至　2012年２月29日）	当連結会計年度 （自　2012年３月１日 至　2013年２月28日）
当期純利益(百万円)	66,750	74,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,750	74,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,223	780,316
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	△85	△155
支払利息等(税額相当額控除後)	89	89
当期純利益調整額(百万円)	3	△65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) （うち新株予約権付社債）	109,722 (109,408)	71,285 (70,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン㈱第２回新株予約権 潜在株式の数 918個	潜在株式の種類 イオン㈱第２回新株予約権 潜在株式の数 918個

（重要な後発事象）

１．株式取得による会社の買収

当社は、J．フロント　リテイリング㈱（以下、「ＪＦＲ」といいます。）が保有する㈱ピーコックストア(以下、「ピーコックストア」といいます。）の発行済普通株式の全部を取得し、ピーコックストアを子会社とする株式譲渡契約を 2013 年３月４日付で締結し、同年４月１日に全株式を取得しております。その概要は次のとおりです。

（１）被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称：ピーコックストア

事業内容：スーパーマーケット事業

規模：(a) 資本金の額：2,550 百万円

(b) 従業員数：835 名

(c) 店舗数：82 店

(d) 売上高：101,778 百万円

（注）１．上記数値はピーコックストアの 2013 年２月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

２．(a)は、株式取得時点では 4,550 百万円となっております。

②企業結合を行った主な理由

当社は、今後も人口増加が見込まれる都市部において飛躍的な成長をめざす「大都市シフト」をグループ共通戦略のひとつとして掲げており、首都圏、中京圏、阪神圏の３大都市圏や政令指定都市など大都市圏を重点エリアと位置付け、グループ一体となった成長戦略を展開している中、当社グループの都市部でのスーパーマーケット事業展開の強化を目的として、３大都市圏を中心に 82 店舗を展開するピーコックストアを買収しております。

③企業結合日

2013 年４月１日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

ピーコックストア

なお、今後、会社名をイオンマーケット㈱に変更することを予定しております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	13,177 百万円
取得に直接要した支出	アドバイザリー費用等	33 百万円
取得原価（注）		13,210 百万円

（注）取得原価については、暫定的に算定された金額であります。

（３）支払資金の調達方法

自己資金及び借入金から充当しております。

（４）発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

（５）その他重要な特約等
当社は、ＪＦＲの連結子会社である㈱ＪＦＲオフィスサポートが株式取得日時点でピーコックストアに対して有する貸付債権 16,822 百万円を取得しています。したがって、当社は、株式取得及び債権取得の対価として、総額 30,000 百万円を支払っております。

２．重要な契約の締結
当社は、2013 年３月 27 日付で、当社の持分法適用関連会社である㈱ダイエー（以下、「ダイエー」といいます。）を連結子会社化することを目的として、ダイエーの第二位株主である丸紅㈱（以下、「丸紅」といいます。）との間で、両社の信頼関係を礎に、丸紅の保有する世界的調達ネットワークと当社グループの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的とした戦略的パートナーシップに関する協定（以下「本協定」といいます。）及び公開買付応募契約（以下「本公開買付応募契約」といいます。）を締結いたしました。
今後、当社はダイエーの普通株式及び甲種類株式を公開買付け（以下、本公開買付けといいます。）により取得し、連結子会社化する予定ですが、本公開買付けの実施については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。その後の改正を含みます。）に基づき行われている公正取引委員会の企業結合審査の結果において、排除措置命令（同法第 17 条の２第１項）を行わない旨の通知を受けることが条件となっております。

（１）本協定の内容
本協定において、当社と丸紅は、本公開買付けの実施に関する事項のほか、本公開買付けの成立を条件に、以下の内容について合意しております。
①当社と丸紅との戦略的パートナーシップにより食品分野で国内外における効率的なサプライチェーンマネジメントを構築すること
②ダイエーの業績改善を目指して丸紅グループのダイエーに対する安定した商品供給を今後も継続すること
③ダイエーの金融機関に対する返済資金その他の必要資金について当社が必要な支援を行うこと
④本公開買付けの開始日までに丸紅が丸紅リテールインベストメント㈱（丸紅の 100％子会社。以下「丸紅 RI」といいます。）から譲り受けるダイエー株式 21,643,050 株（普通株式 11,691,100 株及び甲種類株式 9,951,950 株、所有割合：10.89％）のうち、本公開買付けの成立後も丸紅が継続保有するダイエー普通株式 9,932,700 株(所有割合:5.00%。以下、「本継続保有株式」といいます。)について、行使価格を公開買付価格と同額とする、丸紅の当社に対するプットオプションを設定すること
⑤丸紅が本継続保有株式を保有している間は、丸紅はダイエーの取締役１名の指名権を有すること
⑥丸紅が本継続保有株式を保有している間は、本継続保有株式の内容を変更する行為、現金その他の財産と交換する行為について丸紅の事前同意を得ること、及びダイエーの組織再編行為といった重要な事項について丸紅に事前通知すること
⑦2007 年３月９日付で当社、丸紅とダイエーの間で締結した株主間契約及びこれに付随する覚書の合意解除

（２）本公開買付応募契約の内容

本公開買付応募契約において、当社と丸紅は、本公開買付けに関する以下の内容について合意しております。

①丸紅は、丸紅及び丸紅 RI が所有するダイエー甲種類株式（合計 46,581,250 株）に付されているダイエー普通株式を対価とした取得請求権を本公開買付けが終了するまで自ら行使せず、丸紅 RI をして行使させないこと

②丸紅 RI が所有するダイエー株式 21,643,050 株（普通株式 11,691,100 株及び甲種類株式 9,951,950 株、所有割合：10.89%）について、本公開買付けの開始日までに丸紅が丸紅 RI から譲り受けること

③丸紅及び丸紅 RI が保有するダイエー株式のうち、48,360,820 株（普通株式 1,779,570 株及び甲種類株式 46,581,250 株、所有割合：24.34%）について本公開買付けに応募すること

④丸紅及び丸紅 RI が保有するダイエー株式のうち、普通株式 9,932,700 株（所有割合：5.00%）については本公開買付けに応募しないこと

（３）本公開買付けの概要

１.対象者の概要

①名称：ダイエー

②事業内容：小売事業

③資本金の額：56,517 百万円（2012 年 11 月 30 日現在）

④従業員数：5,509 名

⑤店舗数：210 店

⑥売上高（連結）：809,384 百万円

⑦経常利益（連結）：403 百万円

⑧当期純損失（連結）：△11,379 百万円

⑨総資産（連結）：379,182 百万円

⑩純資産（連結）：138,503 百万円

なお、上記④～⑩の数値は、ダイエーの 2012 年２月期の有価証券報告書の記載に基づいております。

２.日程等

2013 年３月 29 日、公正取引委員会において第２次審査が開始され、当該第２次審査により排除措置命令を行わない旨の通知を受理した後、速やかに本公開買付けを開始する予定であるため、当社は、2013 年７月中旬頃に本公開買付けを実施することを目指しております。

３.買付け等の価格

普通株式１株につき 270 円

甲種類株式１株につき 270 円

４.買付予定の株券等の数

買付予定数：149,437,742 株

買付予定数の下限：48,360,820 株

買付予定数の上限：設定しておりません。

５.買付代金（予定）

40,348 百万円

（注）本公開買付けにおける買付予定数（149,437,742 株）に対象者普通株式１株当たりの本公開買付価格（270 円）を乗じた金額です。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2012年２月29日)	当事業年度 (2013年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885	64
前払費用	78	95
繰延税金資産	178	564
関係会社短期貸付金	319,389	407,193
未収収益	11,878	12,618
未収入金	13,531	3,984
その他	310	662
流動資産合計	346,252	425,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,181	12,044
構築物（純額）	106	94
工具、器具及び備品（純額）	350	356
土地	3,989	3,984
建設仮勘定	106	160
有形固定資産合計	16,735	16,639
無形固定資産		
商標権	223	257
その他	57	50
無形固定資産合計	281	308
投資その他の資産		
投資有価証券	56,137	83,510
関係会社株式	578,734	606,864
関係会社出資金	13,614	15,201
長期貸付金	8	9
固定化営業債権	170	160
長期前払費用	227	181
繰延税金資産	39,922	32,247
その他	466	429
貸倒引当金	△200	△168
投資等損失引当金	△6,681	△5,606
投資その他の資産合計	682,399	732,829
固定資産合計	699,416	749,777
資産合計	1,045,669	1,174,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年２月29日)	当事業年度 (2013年２月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	―	4,990
1年内返済予定の長期借入金	41,011	31,341
1年内償還予定の新株予約権付社債	46,185	49,958
コマーシャル・ペーパー	―	10,000
未払金	4,846	8,070
未払費用	2,031	1,877
未払法人税等	461	5,230
未払消費税等	132	198
預り金	135,863	157,861
賞与引当金	107	110
その他	573	268
流動負債合計	231,212	269,907
固定負債		
社債	120,000	160,000
新株予約権付社債	49,988	―
長期借入金	81,876	142,335
投資等損失引当金	7,285	11,428
その他	2,258	1,758
固定負債合計	261,408	315,521
負債合計	492,621	585,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金	264,963	264,963
資本剰余金合計	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,765	4,680
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	29,661	13,014
利益剰余金合計	141,697	124,964
自己株式	△54,026	△16,026
株主資本合計	551,688	572,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	16,873
繰延ヘッジ損益	△1,122	△1,005
評価・換算差額等合計	698	15,868
新株予約権	660	706
純資産合計	553,047	589,531
負債純資産合計	1,045,669	1,174,960

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当事業年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
営業収益		
関係会社受取配当金	30,417	21,920
関係会社受入手数料	19,387	20,750
その他	1,324	1,263
営業収益合計	51,128	43,935
営業総利益	51,128	43,935
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,871	3,899
従業員給料及び賞与	5,305	5,179
賞与引当金繰入額	107	110
法定福利及び厚生費	386	375
水道光熱費	134	213
減価償却費	578	635
修繕維持費	439	377
地代家賃	168	25
調査研究費	2,059	2,675
その他	3,638	4,112
販売費及び一般管理費合計	14,690	17,603
営業利益	36,438	26,332
営業外収益		
受取利息	5,052	6,746
受取配当金	1,369	1,594
その他	79	704
営業外収益合計	6,501	9,046
営業外費用		
支払利息	2,337	2,295
社債利息	2,477	2,821
投資等損失引当金繰入額	－	3,992
その他	634	1,203
営業外費用合計	5,449	10,313
経常利益	37,489	25,064
特別利益		
関係会社株式売却益	－	16,480
差入保証金償還益	429	－
投資有価証券売却益	57	－
その他	40	22
特別利益合計	527	16,503

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当事業年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	7,372	4,326
関係会社株式評価損	6,595	－
災害による損失	2,247	－
その他	767	81
特別損失合計	16,983	4,407
税引前当期純利益	21,033	37,160
法人税、住民税及び事業税	2,505	8,460
法人税等調整額	758	△215
法人税等合計	3,264	8,244
当期純利益	17,769	28,915

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当事業年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,963	264,963
資本剰余金合計		
当期首残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,770	11,770
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,503	4,765
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	356	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△95	△85
当期変動額合計	261	△85
当期末残高	4,765	4,680
別途積立金		
当期首残高	95,500	95,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	95,500	95,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,781	29,661
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△356	－
固定資産圧縮積立金の取崩	95	85
剰余金の配当	△16,069	△27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の処分	△3,557	△18,470
当期変動額合計	△2,119	△16,646
当期末残高	29,661	13,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年３月１日 至 2012年２月29日)	当事業年度 (自 2012年３月１日 至 2013年２月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	143,555	141,697
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△16,069	△27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の処分	△3,557	△18,470
当期変動額合計	△1,857	△16,732
当期末残高	141,697	124,964
自己株式		
当期首残高	△61,400	△54,026
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	7,375	38,001
当期変動額合計	7,373	37,999
当期末残高	△54,026	△16,026
株主資本合計		
当期首残高	546,173	551,688
当期変動額		
剰余金の配当	△16,069	△27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	3,817	19,531
当期変動額合計	5,515	21,267
当期末残高	551,688	572,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,614	1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	15,053
当期変動額合計	205	15,053
当期末残高	1,820	16,873
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△958	△1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	117
当期変動額合計	△163	117
当期末残高	△1,122	△1,005
評価・換算差額等合計		
当期首残高	656	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	15,170
当期変動額合計	41	15,170
当期末残高	698	15,868

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2011年３月１日 至 2012年２月29日）	当事業年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）
新株予約権		
当期首残高	612	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	46
当期変動額合計	47	46
当期末残高	660	706
純資産合計		
当期首残高	547,441	553,047
当期変動額		
剰余金の配当	△16,069	△27,177
当期純利益	17,769	28,915
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	3,817	19,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	15,217
当期変動額合計	5,605	36,484
当期末残高	553,047	589,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

【参考資料】

１． 要約連結貸借対照表

(1) 総合金融事業を除く要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
現金及び預金	163,070	209,777
受取手形及び売掛金	58,907	52,232
有価証券	2,198	85
たな卸資産	339,895	377,186
その他	233,618	262,803
流動資産合計	797,690	902,085
有形固定資産	1,736,421	1,923,024
無形固定資産	125,514	125,564
投資その他の資産	688,057	859,826
固定資産合計	2,549,993	2,908,414
資　産　合　計	3,347,684	3,810,499
支払手形及び買掛金	535,304	570,064
有利子負債	270,262	277,128
その他	536,660	616,925
流動負債合計	1,342,227	1,464,119
有利子負債	541,874	643,843
長期預り保証金	232,351	229,544
その他	85,429	96,693
固定負債合計	859,655	970,082
負　債　合　計	2,201,882	2,434,201
純 資 産 合 計	1,145,801	1,376,298
負債純資産合計	3,347,684	3,810,499

(2)総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	21,254	247,397
コールローン	－	10,000
受取手形及び売掛金	367,701	472,076
有価証券	－	241,438
たな卸資産	1,076	1,373
営業貸付金	255,704	420,160
銀行業における貸出金	－	668,971
その他	124,812	158,567
流動資産合計	770,549	2,219,984
有形固定資産	13,912	19,109
無形固定資産	18,132	55,598
投資その他の資産	140,654	24,222
固定資産合計	172,699	98,930
資　産　合　計	943,249	2,318,915
支払手形及び買掛金	142,116	101,273
銀行業における預金	－	1,156,640
有利子負債	163,261	360,077
その他	81,595	110,578
流動負債合計	386,972	1,728,569
有利子負債	359,788	357,998
その他	11,100	13,561
固定負債合計	370,888	371,559
負　債　合　計	757,861	2,100,129
純 資 産 合 計	185,387	218,785
負債純資産合計	943,249	2,318,915

(3)要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	184,324	457,174
コールローン	－	10,000
受取手形及び売掛金	421,929	518,695
有価証券	2,198	241,523
たな卸資産	340,971	378,559
営業貸付金	255,704	420,160
銀行業における貸出金	－	668,971
その他	167,402	209,500
流動資産合計	1,372,530	2,904,585
有形固定資産	1,749,903	1,941,702
無形固定資産	144,987	205,115
投資その他の資産	781,515	674,458
固定資産合計	2,676,406	2,821,277
資　産　合　計	4,048,937	5,725,862
支払手形及び買掛金	644,059	633,246
銀行業における預金	－	1,155,319
有利子負債	433,523	637,206
その他	461,751	516,708
流動負債合計	1,539,334	2,942,480
有利子負債	901,663	1,001,842
長期預り保証金	232,254	229,276
その他	93,620	104,559
固定負債合計	1,227,537	1,335,678
負　債　合　計	2,766,871	4,278,159
純資産合計	1,282,066	1,447,703
負債純資産合計	4,048,937	5,725,862

２．要約連結損益計算書

(1) 総合金融事業を除く要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
営業収益	5,090,325	5,531,629
営業原価	3,393,957	3,696,055
営業総利益	1,696,368	1,835,573
販売費及び一般管理費	1,519,900	1,678,838
営業利益	176,467	156,735
経常利益	192,917	182,471
税金等調整前当期純利益	125,372	161,989
当期純利益	63,829	70,270

(2)総合金融事業の要約損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
営業収益	167,629	194,230
営業原価	14,363	14,737
営業総利益	153,266	179,492
販売費及び一般管理費	131,208	145,625
営業利益	22,056	33,867
経常利益	25,113	34,050
税金等調整前当期純利益	18,543	33,905
当期純利益	10,237	13,529

(3)要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
営業収益	5,223,344	5,685,303
営業原価	3,408,036	3,710,223
営業総利益	1,815,307	1,975,079
販売費及び一般管理費	1,616,668	1,784,080
営業利益	198,638	190,999
経常利益	212,260	212,907
税金等調整前当期純利益	138,230	192,238
当期純利益	66,750	74,697

３.要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 総合金融事業を除く要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
税金等調整前当期純利益	125,372	161,964
減価償却費	127,781	142,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,393	△ 27,192
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債の増減額	△ 22,628	47,295
その他	44,202	30,241
小計	254,334	354,528
法人税等の支払額	△ 61,596	△ 64,389
その他	△ 16,064	△ 2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,673	287,821
固定資産の取得による支出	△ 299,711	△ 312,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 34,276	△ 35,157
差入保証金の差入による支出	△ 14,285	△ 14,924
その他	34,185	40,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,088	△ 322,252
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△ 26,738	△ 6,544
長期借入金及び社債の増減額（△は減少）	57,079	117,297
配当金の支払額	△ 16,069	△ 27,177
その他	△ 5,896	△ 2,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,374	80,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,489	6,744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 131,529	53,067
現金及び現金同等物の期首残高	278,177	146,648
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,584
現金及び現金同等物の期末残高	146,648	201,300

(2) 総合金融事業の要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当連結会計年度 （平成25年2月28日）
税金等調整前当期純利益	15,752	33,868
減価償却費	7,996	9,278
営業貸付金の増減額（△は増加）	19,102	△ 22,719
銀行業における貸出金の増加額	－	△ 29,305
銀行業における預金の増加額	－	20,013
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債の増減額	△ 36,150	△ 135,774
その他	30,400	△ 13,103
小計	37,100	△ 137,744
法人税等の支払額	△ 7,570	△ 3,782
その他	93	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,623	△ 141,423
銀行業における有価証券の取得又は償還による収支	－	8,681
固定資産の取得による支出	△ 12,003	△ 15,110
差入保証金の差入による支出	△ 209	△ 455
その他	△ 1,717	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,930	△ 2,733
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	3,394	196,991
長期借入金及び社債の増減額（△は減少）	△ 20,865	△ 34,907
配当金の支払額	△ 7,058	△ 3,991
その他	330	△ 19,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,198	138,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 507	4,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 9,013	△ 1,257
現金及び現金同等物の期首残高	28,642	19,629
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	205,028
現金及び現金同等物の期末残高	19,629	223,401

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当連結会計年度 （平成25年2月28日）
税金等調整前当期純利益	138,230	192,238
減価償却費	135,777	151,498
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,393	△ 27,192
営業貸付金の増減額（△は増加）	19,102	△ 22,719
銀行業における貸出金の増加額	－	△ 29,305
銀行業における預金の増加額	－	20,013
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債の増減額	△ 58,779	△ 88,478
その他	78,461	20,717
小計	292,400	216,770
法人税等の支払額	△ 69,166	△ 68,172
その他	△ 19,851	△ 6,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,382	142,289
銀行業における有価証券の取得又は償還による収支	－	8,681
固定資産の取得による支出	△ 311,904	△ 328,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 35,764	△ 35,157
差入保証金の差入による支出	△ 14,476	△ 15,229
その他	34,279	44,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,865	△ 324,869
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△ 23,343	190,446
長期借入金及び社債の増減額（△は減少）	36,493	82,389
配当金の支払額	△ 16,069	△ 27,177
その他	△ 10,141	△ 22,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,061	223,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,997	11,156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 140,542	51,810
現金及び現金同等物の期首残高	306,820	166,277
株式交換及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	206,613
現金及び現金同等物の期末残高	166,277	424,701